

第 34 期

中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



 日鐵商事株式會社

株主の皆様へ

代表取締役社長
今久保 哲大



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第34期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

また、中間配当につきましては18年ぶりに普通株式1株につき2円として実施させていただくことといたしました。種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施させていただきます。

なお、普通株式に対する期末配当は4円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

事業の概況

1. 当社グループを取り巻く経営環境

平成22年度上半期の世界経済は、一昨年の金融危機後各国で実施された大規模な景気刺激策と金融緩和に支えられ、全体として緩やかな回復が続きました。しかしながら、先進国では景気刺激策の効果が徐々に薄れ、後半には景気減速が明らかとなりました。一方、新興国は引き続き高い水準の成長を維持しましたが、中国は金融引締め策の影響から景気拡大のペースが鈍化しました。

我が国経済は、世界経済の回復とエコカー補助金やエコポイント制度など緊急経済対策の効果を背景に、緩やかな回復を続けました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが土木の不振から低水準で推移する一方、製造業向けは産業機械、自動車向けを中心に持ち直しの動きが続き、輸出需要はアジア向けを中心に高水準を維持しました。内外需の増加を受け、粗鋼生産は、去年同期比27.9%増の5,542万トンと世界金融危機前の9割程度にまで回復しました。

2. 当社グループの状況

(1) 事業の概況

<鋼材事業>

国内鋼材については、建設向けの需要が引き続き低迷したものの、建機、自動車など製造業向けの需要が回復したことから、鋼材販売数量は増加しました。販売価格は期初から期末にかけて上昇したものの、期中平均では去年同期を下回りました。この結果、本体の売上は去年同期比約1割増加し、コイルセンターなど連結子会社の売上も去年同期比1割強増加しました。

海外鋼材については、中国、アジア及びロシア向けを中心に、上半期として過去最大の数量を販売したことに加え、販売価格上昇もあり、本体の輸出売上は去年同期比4割強増加しました。また、海外のコイルセンターなど連結子会社の売上も去年同期比約2割増加しました。

<原燃料事業>

原燃料については、メーカーの増産に伴うステンレス鋼屑、銅屑、コークス、合金鉄の販売数量増と市況の上昇、半成品の取扱数量増などにより、本体の売上は去年同期比約7割増と大幅に増加しました。一方、豪州の石炭権益を保有する連結子会社は、出荷数量は増加したものの、価格が去年同期を下回ったことから約1割減の売上となりました。

<機材・産業機械事業>

機材については、新日鐵の設備投資の減少に伴い、製鉄設備と機械部品等の販売が減少したことにより、本体の売上は去年同期比3割弱減少し、国内のクレーン製造販売の連結子会社の売上も4割強減少しました。

一方、産業機械については、エネルギー市況の上昇を背景にロシア向けの建設機械や機械部品等の輸出が増加したことにより、本体の売上は去年同期比で大幅に増加し、建設機械関連事業を行うロシアの連結子会社の売上も約6割増となりました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き、経費の抑制と与信管理の強化に努めるとともに、国内では、北関東における建材事業の再編、海外では、加工・販売拠点の増強や新日鐵及びそのグループ会社の海外事業への参画など、事業戦略を展開しました。

また、商社としての存在価値の追求と生産性の向上を目指し、コミュニケーションカルチャーの確立とOne Step Forward運動を継続することにより、会社運営の基盤強化に取り組みました。

(2) 決算の概況

当上半期は、売上高は5,232億円となり、昨年同期比22%の増収となりました。

営業利益については、増収に加え、費用の抑制と貸倒損失の防止に努めた結果、昨年同期比72%増益の57億円となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、持分法適用関連会社の増益もあり、昨年同期比2.4倍の59億円となりました。

中間純利益は、昨年同期比3.1倍の35億円となりました。

中間期末の株主資本は、6月末に種類株式Bの取得・消却20億円を実施したことから、476億円（平成22年3月期末472億円）となり、自己資本比率は14.3%になりました。

借入金は、平成22年3月末から42億円増の807億円、DE比率は1.8倍となりました。

3. 今後の見通し

下半期の世界経済は、各国における景気刺激策の効果剥落とその反動がより顕著となり、減速が必至と見込まれます。米国経済は失業率の高止まりに伴う個人消費の低迷、欧州経済は財政・金融システムの脆弱さ、拡大を続けてきた新興国経済も中国の金融引締め策の影響や欧米向け輸出の減少など、それぞれ懸念材料が多く、下振れリスクが指摘されています。

我が国経済については、大幅な円高の進展と世界経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化、エコカー補助金の期限切れやエコポイント制度の縮小による個人消費の反動減に加え、ねじれ国会のもとでの政策の停滞なども懸念され、景気は「踊り場」を迎えるリスクが高まっています。

鉄鋼業界についても、内需は、建設向けは季節的要因に加え、追加景気対策による増加の可能性はあるものの大幅な増加は期待できず、製造業向けは自動車向けを中心に上期比減少は不可避と思われます。輸出は、順調な景気拡大が続いているアジア向けの増加が見込まれますが、世界経済が減速する中での大幅な円高の影響が懸念されます。

このような環境の下、当社は、上半期に引き続き、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の各事業分野において最大限の営業努力を行うとともに、経費の抑制と与信管理の徹底に努め、目標利益の達成を目指してまいります。

また、本年3月に策定いたしました平成23年度を最終年度とする中期連結経営計画に基づき、持続的成長およびリスク対応力を高めるための財務基盤強化を図るとともに、将来的に拡大が期待できる海外市場への展開を加速し、厳しい状況が続くことが予想される国内市場での事業再編を推進してまいります。

なお、上半期の業績が当初予想を上回ったことから、平成4年度以来18年ぶりに一株当たり2円の間配当を実施させていただくことといたしました。

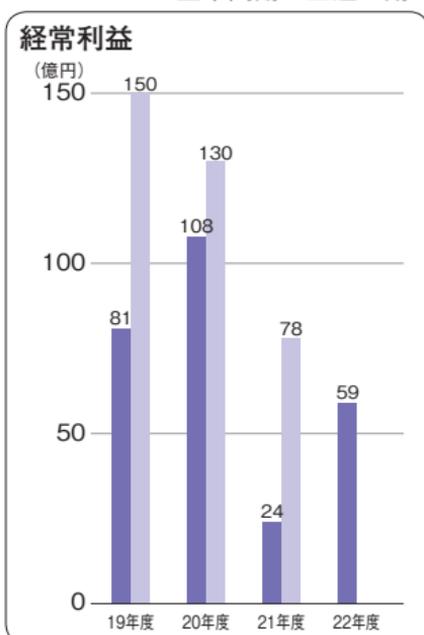
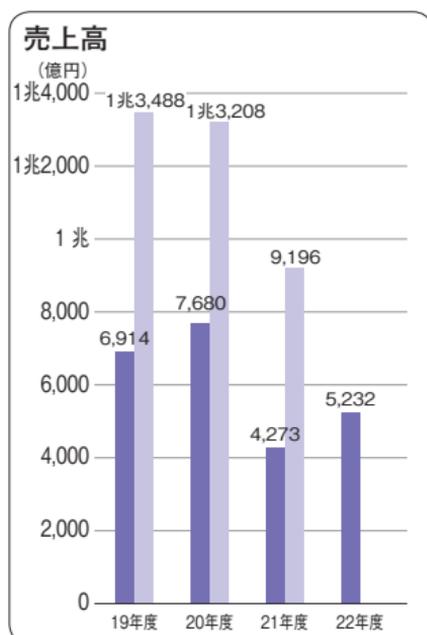
株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

(単位：百万円)

		第31期	第32期	第33期	第34期
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
売上高	中間期	691,492	768,081	427,319	523,253
	通期	1,348,801	1,320,811	919,691	
経常利益	中間期	8,169	10,815	2,497	5,980
	通期	15,032	13,024	7,883	
当期純利益	中間期	4,828	6,239	1,124	3,502
	通期	8,140	7,419	5,245	
1株当たり 当期純利益	中間期	35.86円	46.35円	8.36円	25.59円
	通期	58.37円	53.58円	37.83円	円
純資産	中間期	45,535	48,070	44,665	47,955
	通期	47,401	45,213	48,509	
総資産	中間期	419,545	463,934	315,701	311,722
	通期	398,856	380,849	309,698	

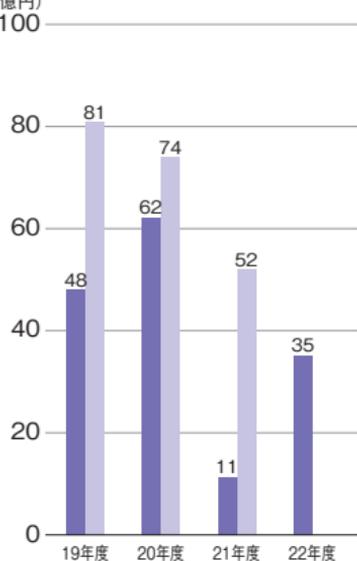
■ 中間期 ■ 通期



■ 中間期 ■ 通 期

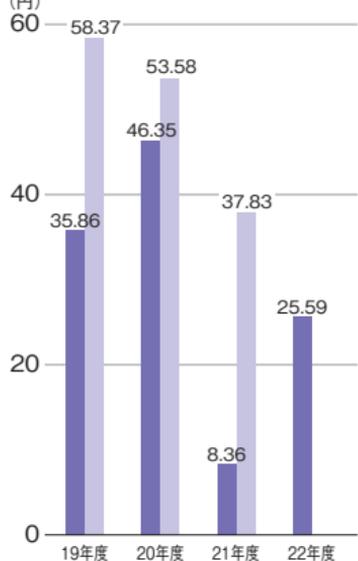
当期純利益

(億円)



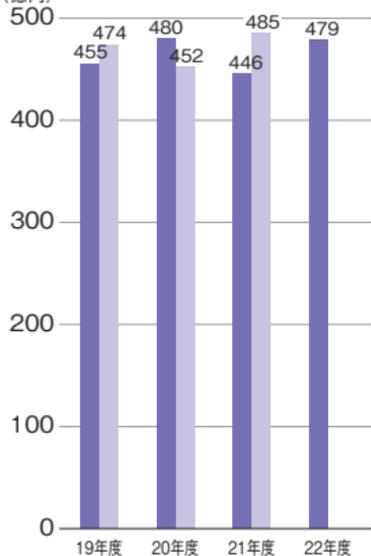
1株当たり当期純利益

(円)



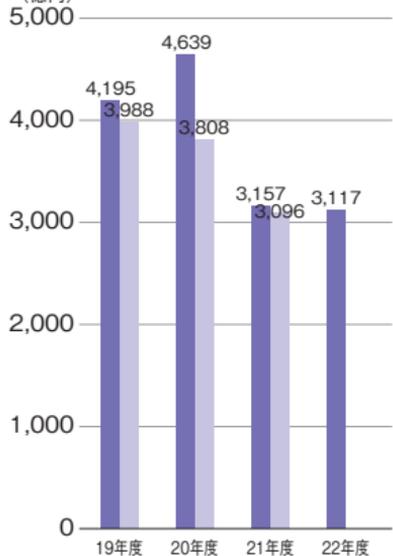
純資産

(億円)



総資産

(億円)



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		273,351	270,588
現金及び預金		16,097	17,461
受取手形及び売掛金		211,426	209,051
リース債権及びリース投資資産		8,449	12,936
商品及び製品		29,685	23,270
そ の 他		8,431	8,610
貸倒引当金	△	739	△ 742
固 定 資 産		38,370	39,110
有形固定資産		15,163	15,528
無形固定資産		2,272	2,618
投資その他の資産		20,933	20,963
そ の 他		21,565	21,623
貸倒引当金	△	631	△ 660
資 産 合 計		311,722	309,698

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		245,735	238,102
支払手形及び買掛金		155,625	157,231
電子記録債務		3,918	—
短期借入金		69,237	62,982
貿易債権流動化債務		6,493	9,394
未払法人税等		1,882	556
引当金		942	914
その他の他		7,634	7,022
固 定 負 債		18,031	23,086
長期借入金		11,500	13,500
貿易債権流動化債務		2,926	5,881
引当金		848	839
その他の他		2,756	2,865
負 債 合 計		263,766	261,188
(純資産の部)			
株 主 資 本		47,690	47,285
資 本 金		8,750	8,750
資 本 剰 余 金		8,750	8,750
利 益 剰 余 金		30,244	29,839
自 己 株 式	△	54	△ 53
評価・換算差額等	△	2,985	△ 2,012
その他有価証券評価差額金		68	411
繰延ヘッジ損益		76	62
為替換算調整勘定	△	3,129	△ 2,486
少数株主持分		3,250	3,236
純 資 産 合 計		47,955	48,509
負 債 純 資 産 合 計		311,722	309,698

(当第2四半期) (前連結会計年度末)
連結会計期間末

2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,258百万円	10,121百万円
3. 受取手形割引高	3,048百万円	1,906百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	184百万円	112百万円
5. 保証債務残高	2,094百万円	2,068百万円

ご参考：連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(当第2四半期) (前連結会計年度末)
連結会計期間末

連結子会社の数	38社	37社
持分法適用関連会社数	17社	16社

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売 上 高	427,319	523,253
売 上 原 価	△ 408,648	△ 500,675
売 上 総 利 益	18,670	22,577
販売費及び一般管理費	△ 15,327	△ 16,829
営 業 利 益	3,342	5,748
営 業 外 収 益	596	970
(受 取 利 息)	(210)	(170)
(受 取 配 当 金)	(61)	(89)
(為 替 差 益)	(—)	(37)
(持分法による投資利益)	(—)	(391)
(そ の 他)	(324)	(282)
営 業 外 費 用	△ 1,441	△ 738
(支 払 利 息)	(△ 809)	(△ 604)
(為 替 差 損)	(△ 445)	(—)
(持分法による投資損失)	(△ 19)	(—)
(そ の 他)	(△ 166)	(△ 134)
経 常 利 益	2,497	5,980
特 別 利 益	91	26
特 別 損 失	△ 321	△ 574
税金等調整前四半期純利益	2,268	5,432
法 人 税 等	△ 1,304	△ 1,805
少数株主損益調整前四半期純利益	963	3,626
少数株主利益又は少数株主損失	161	△ 123
四 半 期 純 利 益	1,124	3,502

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
		(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		10,088	△ 1,774
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,349	△ 614
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 26,439	1,323
現金及び現金同等物に係る 換算差額		528	△ 375
現金及び現金同等物の増減額		△ 17,171	△ 1,439
現金及び現金同等物の期首残高		40,599	16,297
現金及び現金同等物の 四半期末残高		23,427	14,857

セグメント情報 (連結)

売上高

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
鋼	材	397,271
原	燃 料	101,426
機 材	・ 産 業 機 械	24,559
	計	523,257
調	整 額	△ 4
合	計	523,253

セグメント利益 (経常利益ベース)

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
鋼	材	3,881
原	燃 料	997
機 材	・ 産 業 機 械	1,100
	計	5,979
調	整 額	1
合	計	5,980

主要取扱品目

鉄鋼	軌条、H形鋼、形鋼、平鋼、鉄筋用棒鋼、構造用棒鋼、線材、二次製品、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、プレコート鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、配管用鋼管、構造用鋼管、コラム、特殊鋼管、油井管、特殊鋼、ステンレス、溶材、鋼矢板、橋梁、セグメント、コルゲートパイプ、ガードレール、フェンス、ライナープレート、グレーティング、落石防護柵、溝蓋、形枠、コンクリートパイル、スタンパッケージ、建具、アルキャスト、イソバンド、ALC
原料	鉄鉱石、原料炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、合金鉄、石灰石、砂鉄
燃料	原油、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、一般炭
非鉄	非鉄地金、非鉄製品、ステンレス屑、アルミ屑、銅屑
機材	製鉄機械、一般機械、電気通信計測機器、機械部品、ロール、自動車、船舶、運搬荷役機械、クレーン、OA機器
資材	化学品、合成樹脂、塗料、高圧ガス、炭素製品、煉瓦、窯業・土石、ゴム、金属加工製品、食品
工事	建築工事、土木工事、配管工事、水処理工事、プラント工事

取締役・監査役および業務執行体制

(平成22年 9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	久保	保	哲	大
取締役	渡	辺	行	雄
取締役	山	口	和	夫
取締役	横	山	雄	治
取締役	齋	藤	晴	洋
取締役	植	村	明	男
取締役	玉	川	明	夫
常任監査役(常勤)	海	原	生	夫
監査役(常勤)	老松	本		夫
※監査役	小	倉	良	進
※監査役	太	田	克	弘

(注) ※印は、社外監査役であります。

業務執行体制

○社長	久保	保	哲	大
○専務執行役員	渡	辺	行	雄
○専務執行役員	山	口	和	夫
○専務執行役員	横	山	雄	治
○専務執行役員	齋	藤	晴	洋
○常務執行役員	植	村	明	男
○常務執行役員	山	田		聰
○常務執行役員	玉	川	明	夫
○常務執行役員	井	上	正	彦
○常務執行役員	佐	藤	正	幸
○常務執行役員	今	林	靖	博
○執行役員	祝	部	範	博
○執行役員	関	本	淳	一
○執行役員	中	野	行	雄
○執行役員	森	脇	慶	司
○執行役員	磯	部	光	男
○執行役員	上	総		諭
○執行役員	関	根	由	郎

(注) ○印は、取締役を兼務しております。

会社の概要

(平成22年9月30日現在)

設立	昭和52年8月2日
本社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)
資本金	87億5千万9,776円
従業員数	男子415名 女子213名 } 計628名(この他、出向社員111名)
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三井住友銀行
主要営業拠点	国内 22ヶ所 海外 30ヶ所
国内〈本社〉	東京
〈支店〉	大阪、名古屋、九州(福岡市)、東北(仙台市)、 北海道(札幌市)、君津、東海、 八幡(北九州市)、大分
〈営業所〉	室蘭、釜石、新潟、北陸(富山市)、静岡、 広畑(姫路市)、中国(広島市)、四国(高松市)、 光、長崎、南九州(鹿児島市)、沖縄(那覇市)
海外〈事務所〉	北京(中国)、ハノイ・ホーチミン(ベトナム)、 ニューデリー・*ムンバイ(インド)、 ドバイ(UAE)、モスクワ(ロシア) 〈※平成22年10月1日設置〉
〈現地法人〉	シカゴ、ロサンゼルス、ピッツバーグ、 ヒューストン、メキシコシティ、バンコク、 クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、 ソウル、釜山、台北、高雄、香港、上海、武漢、 深圳、東莞、広州、ハノイ、ホーチミン、 モスクワ、プリズベン
U R L	http://www.ns-net.co.jp

株式の状況

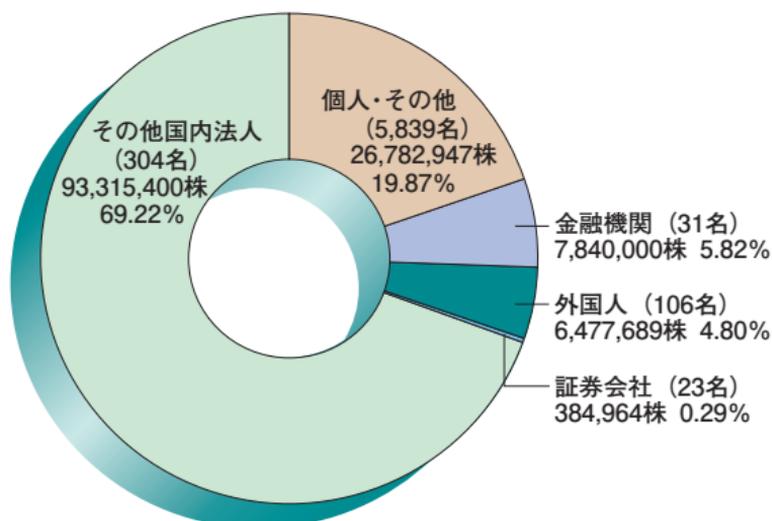
(平成22年9月30日現在)

発行済株式の総数		
普通株式	:	134,801,000株
種類株式B	:	800,000株
株主数		
普通株式	:	6,303名
種類株式B	:	1名
大株主	:	

株主名	持株数(千株)			持株比率 (%)
	普通株式	種類株式B	株式数合計	
新日本製鐵株式会社	43,580	800	44,380	32.8%
三井物産株式会社	33,831	—	33,831	25.0%
山内正義	2,456	—	2,456	1.8%
日鐵商事社員持株会	2,029	—	2,029	1.5%
合同製鐵株式会社	1,993	—	1,993	1.5%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,966	—	1,966	1.5%
株式会社中山製鋼所	1,674	—	1,674	1.2%
日本電工株式会社	1,401	—	1,401	1.0%
トピー工業株式会社	1,366	—	1,366	1.0%
株式会社シンニッタン	1,300	—	1,300	1.0%

(注) 持株比率は自己株式(197,981株)を控除して計算しております。

株主構成(普通株式) :



株式事務についてのご案内

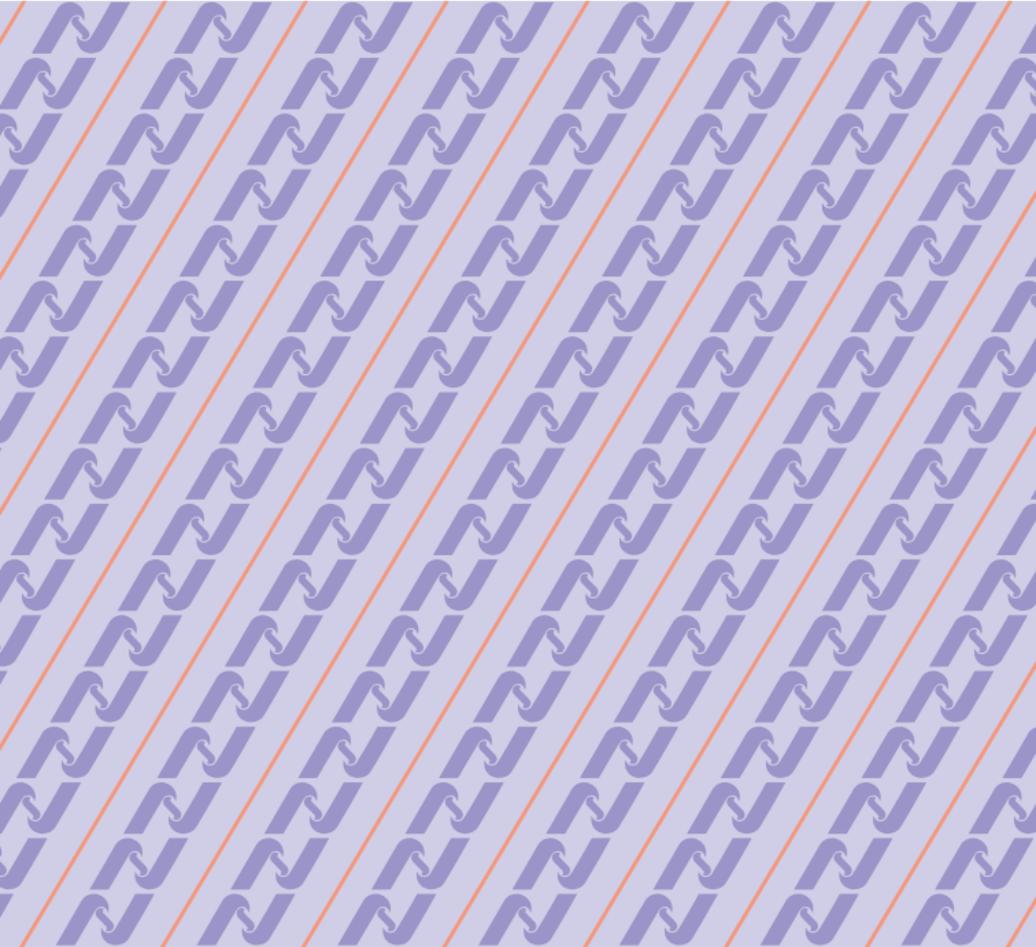
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または、記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



Nippon Steel Trading Co., Ltd.

